

第91回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2020年6月19日（金曜日）
午前10時

開催場所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
「野村コンファレンスプラザ日本橋」
6階大ホール

**議 決 権
行使期限** 2020年6月18日（木曜日）
午後5時45分まで

新型コロナウイルスに関するお知らせ

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主総会当日のご来場をお控えいただき、書面（郵送）またはインターネット等により事前に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主懇親会およびお土産の配付は、取り止めてさせていただきます。

何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

目 次	
■ 第91回定時株主総会招集ご通知	1
■ 議決権行使についてのご案内	3
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件	
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件	
（添付書類）	
■ 事業報告	16
■ 連結計算書類	45
■ 計算書類	47
■ 監査報告書	49

リケンテクノス株式会社

証券コード：4220

(証券コード 4220)
2020年6月2日

株 主 各 位

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
リケンテクノス株式会社
代表取締役 常盤 和明
社長執行役員

第91回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第91回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本株主総会につきましては、**株主総会当日のご来場はお控えいただき、後記の株主総会参考書類（5～15頁）**をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（3～4頁）に従いまして、**2020年6月18日（木曜日）午後5時45分までに書面（郵送）またはインターネット等により事前に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 2020年6月19日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
「野村コンファレンスプラザ日本橋」6階大ホール |

3. 目的事項 報告事項

1. 第91期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第91期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表

②計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表

なお、当社ウェブサイトに掲載の上記事項は、報告事項に関する添付書類とともに、会計監査人および監査等委員会の監査対象となっております。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.rikentechnos.co.jp/>）に掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応について

第91回定時株主総会における新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応につきまして、以下のとおりご案内申し上げます。株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

- ・株主様の健康状態にかかわらず、**株主総会当日のご来場をお控えいただき、書面（郵送）またはインターネット等により事前に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**
- ・会場入口付近で、ご来場の株主様の検温を実施させていただき、発熱が確認された方や体調不良と見受けられる方は、入場をお断りする場合がございます。
- ・会場の座席を従来よりも間隔を空けて配置させていただくことから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。
- ・**株主懇親会およびお土産の配付は、取り止めさせていただきます。**

最新の情報は、当社ウェブサイト（<https://www.rikentechnos.co.jp/>）をご確認ください。

議決権行使についてのご案内

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、**株主総会当日のご来場をお控えいただき**、後記の株主総会参考書類（5～15頁）をご検討のうえ、**書面（郵送）またはインターネット等により事前に議決権をご行使**くださいますようお願い申し上げます。

書面（郵送）またはインターネットにより議決権をご行使される場合



書面（郵送）により
議決権をご行使される場合

**行使
期限**

2020年6月18日（木曜日）
午後5時45分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。郵送の際は、同封の記載面保護シールをご利用ください。



インターネットにより
議決権をご行使される場合

**行使
期限**

2020年6月18日（木曜日）
午後5時45分まで

次頁の「インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点」をご参照のうえ、行使期限までに賛否をご入力いただき、ご送信ください。

株主総会にご出席される場合



**開催
日時**

2020年6月19日（金曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

**開催
場所**

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
「野村コンファレンスプラザ日本橋」6階大ホール

【議決権電子行使プラットフォームのご利用について】

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点

1. 「スマート行使」(スマートフォン用議決権行使ウェブサイト)による方法

同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォン等にてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスした上で、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。

なお、議決権行使コード・パスワードのご入力は不要です。

「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

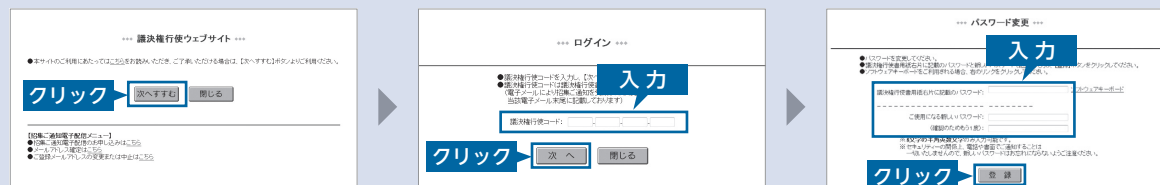


2. 議決権行使コード・パスワード入力による方法 <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

「議決権行使ウェブサイト」(上記URL)にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインのうえ、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。

なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

(注)「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。QRコードを読み取るアプリケーション(または機能)の導入が必要です。



- パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。今回の総会のみ有効です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは、一定回数以上連続して間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。

以降は画面の案内に従って
賛否をご入力ください。

！ ご注意

- 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記2.に記載の方法でご修正いただきますようお願い申し上げます。
- 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- インターネット接続・利用に係る費用は株主様のご負担となります。
- インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行証券代行部(以下)までお問い合わせください。

▶ 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先

☎ 0120-768-524 (平日 9:00~21:00)

▶ 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先

☎ 0120-288-324 (平日 9:00~17:00)

第1号議案

剰余金の配当の件

当社は、中長期的な企業価値の向上を通して株主還元を図ることを経営上の重要課題の一つと位置付けており、配当につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目途とした上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当8円とさせていただきます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1株につき金8円 総額 510,777,056円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき金16円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2020年6月22日

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、新たに1名を増員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、各候補者の選定にあたりましては、独立社外取締役を委員長とする任意の指名委員会に諮問したうえで決定しております。

また、監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における職務執行状況やこれまでの業務経験等を総合的に評価したうえで、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

ときわ かず あき

常盤 和明

1960年10月8日生

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数

39,800株

1983年3月 当社入社
 2002年4月 RIMTEC CORPORATION営業部長
 2007年1月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2011年10月 当社コンパウンド事業部副事業部長兼コンパウンド営業部長
 2013年4月 当社経営企画室副室長
 2013年6月 当社取締役経営企画室長
 2016年4月 当社代表取締役 社長執行役員（現任）

再任

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

取締役候補者とした理由

経営企画部門において、当社グループの経営戦略や経営計画の実現に向けた様々な施策を実施し、また、海外グループ会社の経営者としての豊富な経験と実績も有しております。2016年4月より代表取締役社長執行役員として、当社のグローバルネットワークを駆使して中期経営計画の諸施策を推進するなど、当社グループの経営を牽引してきました。2019年4月より開始した新3カ年中期経営計画のもとにおいても、引き続きグローバルなグループ経営の深化とそのシナジーの発揮に貢献することが期待されることから、取締役候補者いたしました。

候補者番号



いり え じゅん じ
入江 淳二

1958年7月27日生

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数
35,200株

再任

1981年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行
2009年4月 株式会社みずほ銀行執行役員小舟町支店長
2011年5月 当社入社
2011年6月 当社法務・コンプライアンス室長
2012年6月 当社取締役法務・コンプライアンス室長
2013年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長
2016年4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長
2017年1月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長兼総務部長
2017年4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼総務部長
2017年10月 当社取締役 常務執行役員管理本部長
2019年4月 当社取締役 専務執行役員管理本部長兼経営企画本部長
2020年4月 当社取締役 専務執行役員管理本部長（現任）

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

取締役候補者とした理由

大手都市銀行における豊富な業務経験と役員経験から培われてきた経営に対する幅広い見識を有しております。当社の管理部門において、コーポレート・ガバナンス体制の見直しを実施することにより取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献し、また、経営企画部門において、グループ経営合理化に貢献してきました。引き続きグループガバナンスの強化とグループシナジーを活かしたグループ経営に貢献することが期待されることから、取締役候補者となりました。

候補者番号



かじ やま がく ゆき

梶山 学之

1962年10月29日生

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数
22,900株

再任

1985年3月 当社入社
2008年6月 当社名古屋営業所長兼コンパウンド車両開発室長
2010年3月 当社コンパウンド事業部副事業部長
2011年4月 当社経営企画室部長代理
2011年9月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
2016年4月 当社執行役員
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
2017年4月 当社上席執行役員経営企画本部長
2017年6月 当社取締役 上席執行役員経営企画本部長
2019年4月 当社取締役 常務執行役員営業本部長（現任）

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

取締役候補者とした理由

当社の技術部門および営業部門における豊富な業務経験を有しており、また、海外グループ会社の経営者として、北米を中心としたグローバル販売体制の推進などグローバル競争力の強化に貢献してきました。2017年4月より当社の経営企画部門において、当社グループ全体の経営戦略、事業戦略の企画・立案を担い、中期経営計画の諸施策を推進してきました。2019年4月からは営業部門において、グローバル営業体制の強化に取り組んでおり、引き続きグローバルなグループ経営の深化とそのシナジーの発揮に貢献することが期待されることから、取締役候補者となりました。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者番号



きた いで たい さぶ ろう

北出 太三郎

1962年10月13日生

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数
300株

新任

1985年4月 三菱商事株式会社入社
2009年4月 三菱商事プラスチック株式会社執行役員汎用樹脂・製品本部長
2013年5月 三菱商事株式会社塩化ビニール部長
2017年5月 Lithium Energy and Power GmbH & Co. KG
General Manager, Purchasing
2018年4月 株式会社GSユアサ資材調達部リチウム調達グループ・グローバル調達
グループ担当部長
2019年7月 当社入社経営企画本部副本部長
2020年4月 当社上席執行役員経営企画本部長兼購買本部管掌（現任）

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

取締役候補者とした理由

大手商社において塩ビ事業を中心に従事し、その豊富な業務経験から塩ビ業界に対する幅広い見識を有しております。また、海外関係会社の業務経験もありグローバルな事業活動に精通しております。当社に入社して以降は、経営企画部門において当社グループの経営戦略や経営計画の実現に向けた諸施策にも取り組んできました。これらの知識と経験を活かすことにより当社グループの経営に貢献することが期待されることから、取締役候補者いたしました。

候補者番号



すぎ の ひとし
杉野 等

1960年4月16日生

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数
6,500株

新任

1983年3月 当社入社
2009年4月 当社材料開発センター第3開発室長
2014年1月 当社技術本部副本部長兼研究開発センター長兼第1開発室長
2016年4月 当社執行役員技術本部副本部長兼研究開発センター長兼第3開発室長
2019年4月 当社執行役員技術本部部長兼研究開発センター長
2020年4月 当社執行役員技術本部部長兼製造本部管掌兼研究開発センター長（現任）

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

取締役候補者とした理由

当社グループの属する業界の技術分野における豊富な知見を有し、長年にわたり当社の技術力強化に取り組むとともに技術の観点から当社グループのグローバル競争力の強化に貢献しております。また、経営全般の知識も有し、今後、当社の更なるグローバル経営の深化とそのシナジーの発揮に貢献することが期待されることから、取締役候補者いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

（注）各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案

監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号



こ いずみ まさ と
小泉 真人

1959年10月24日生

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1997年10月 当社入社
2006年4月 当社法務室長
2008年6月 当社経営企画室長
2010年4月 当社経理部長
2012年9月 当社システム開発部長
2016年1月 当社業務管理室長
2016年4月 当社執行役員業務管理室長
2017年1月 当社執行役員業務管理室長兼システム開発部長
2018年4月 当社営業本部付
2018年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）

所有する当社の株式の数
11,000株

再任

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

監査等委員である取締役候補者とした理由

当社の管理部門、経営企画部門および営業部門における豊富な業務経験を有しており、また、2016年4月以降の当社の執行役員の経験により経営に関する幅広い見識を有しております。また、2018年6月より当社の監査等委員である取締役として、経営に対して多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である取締役候補者となりました。

候補者番号



はや かわ たか ゆき

早川 貴之

1954年2月16日生

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年4月 株式会社太陽銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行
2006年4月 株式会社三井住友銀行執行役員東日本第3法人営業本部長
2008年4月 同行執行役員東京東法人営業本部長（2009年4月退任）
2009年5月 銀泉株式会社専務執行役員（2010年5月退任）
2010年6月 株式会社陽栄ホールディング代表取締役社長（2017年6月退任）
兼株式会社陽栄代表取締役社長（2017年6月退任）
2013年6月 当社社外監査役
2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

〈重要な兼職の状況〉 株式会社ティーケーピー監査役
東陽興産株式会社社外取締役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由

大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。2013年6月より当社の社外監査役として、また2016年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者としたしました。

所有する当社の株式の数
9,200株

再任

社外

独立

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者番号



なか むら しげ はる

中村 重治

1953年9月17日生

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1976年4月 株式会社埼玉銀行（現 株式会社りそな銀行）入行
2005年6月 株式会社りそな銀行常務執行役員総合資金部担当
2006年6月 同行取締役兼専務執行役員総合資金部担当
兼コーポレートガバナンス室担当
2008年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員人材サービス部担当
兼コーポレートガバナンス事務局担当（2012年3月退任）
2012年4月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長
2014年4月 同社顧問（2014年6月退任）
2014年6月 当社社外監査役
2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

所有する当社の株式の数

4,100株

再任

社外

独立

〈重要な兼職の状況〉 トーヨーカネツ株式会社社外取締役（監査等委員）

株式会社エフテック社外監査役

株式会社商工組合中央金庫社外取締役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由

大手都市銀行においてリスク統括やコーポレートガバナンス担当として長年の経験を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。2014年6月より当社の社外監査役として、また2016年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数

1,900株

1982年4月 安田火災海上保険株式会社（現 損害保険ジャパン株式会社）入社
 2007年4月 株式会社損害保険ジャパン（現 損害保険ジャパン株式会社）神奈川サービスセンター部長
 2010年4月 同社関東サービスセンター第二業務部長
 2012年4月 同社執行役員東京サービスセンター業務部長
 2013年4月 同社執行役員東京保険金サービス第一部長
 兼東京保険金サービス第二部長
 2013年10月 同社執行役員東京保険金サービス第二部長
 兼東京保険金サービス第一部特命部長（2014年3月退任）
 2014年4月 独立行政法人国立病院機構監事
 2016年4月 同機構理事（2018年3月退任）
 2018年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

再任

社外

独立

〈重要な兼職の状況〉該当なし

監査等委員である社外取締役候補者とした理由

損害保険会社等の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しております。2018年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
- (1) 早川貴之氏、中村重治氏および柴田一眞氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
 - (2) 早川貴之氏、中村重治氏および柴田一眞氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって早川貴之氏、中村重治氏が4年、柴田一眞氏が2年であります。
 - (3) 当社は、現在、早川貴之氏、中村重治氏および柴田一眞氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合には、当社は各氏との間の当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。
 - (4) 当社は、現在、早川貴之氏、中村重治氏および柴田一眞氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。

【ご参考】【選任後の経営体制】

第2号議案、第3号議案が原案のとおり承認可決された場合、経営体制は次のとおりとなる予定です。

取締役

氏 名		当社における地位・担当	
ときわ 常盤	かずあき 和 明	再任	代表取締役 社長執行役員
いりえ 入 江	じゅんじ 淳 二	再任	代表取締役 専務執行役員 管理本部長
かじやま 梶 山	かくゆき 学 之	再任	取締役 常務執行役員 営業本部長
きたいで 北 出	たいさぶろう 太三郎	新任	取締役 上席執行役員 経営企画本部長兼購買本部管掌
すぎの 杉 野	ひとし 等	新任	取 締 役 執 行 役 員 技術本部長兼製造本部管掌 兼研究開発センター長
こいずみ 小 泉	まさと 真 人	再任	取締役 常勤監査等委員
はやかわ 早 川	たかゆき 貴 之	再任 社外 独立	社外取締役 監査等委員
なかむら 中 村	しげはる 重 治	再任 社外 独立	社外取締役 監査等委員
しばた 柴 田	かずま 一 眞	再任 社外 独立	社外取締役 監査等委員

執行役員

氏 名		当社における地位・担当	
おおたに 大 谷	ひろふみ 寛 文		上席執行役員 次世代フィルム事業本部長
たさか 田 坂	みちひさ 道 久		上席執行役員 品質保証本部長
すぎえ 杉 江	たけし 剛		執 行 役 員 購買本部長兼物流部長
とさか 登 坂	まさし 真 史		執 行 役 員 ビルディング&コンストラクションビジネスユニットマネージャー
やまなか 山 仲	としみ 稔 美		執 行 役 員 RIKEN AMERICAS CORPORATION 取締役社長 兼RIKEN ELASTOMERS CORPORATION 取締役社長
おがわ 小 川	ともぞう 智 三		執 行 役 員 製造本部長兼業務管理部長

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復傾向にあったものの、後半になり消費税増税による設備投資や個人消費の落ち込み、新型コロナウイルス感染症の影響による足下での大幅な下押しにより、全体としては厳しい状況となりました。

海外では、米国経済は製造業の弱含みが続き、欧州経済も低成長が継続しました。アジアでも米中貿易摩擦の影響による世界景気の減速を受けた輸出下押し等により、中国では景気減速が続き、タイ国においても景気は弱い動きとなりました。

産業別には、国内の自動車業界は、消費税増税による購買意欲の低下に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う客足鈍化の影響もあり減少となりました。建材業界は、住宅着工件数が減少、家電業界は、白物家電の消費税増税前の駆け込み需要による反動減と暖冬による影響等で前年度をやや下回る結果となりました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で市場別に顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、連結売上高は98,808百万円、前期比1.0%増加、連結営業利益は5,581百万円、前期比3.1%減少、連結経常利益は5,670百万円、前期比3.4%減少、親会社株主に帰属する当期純利益は3,064百万円、前期比0.1%増加となりました。

売 上 高	
988億 8百万円	前期比 1.0%増

営 業 利 益	
55億81百万円	前期比 3.1%減

経 常 利 益	
56億70百万円	前期比 3.4%減

親会社株主に帰属する当期純利益	
30億64百万円	前期比 0.1%増

次にセグメント別の業績をご報告申し上げます。

① トランスポートेशन

国内では、自動車市場が9月以降低調に推移し、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が減少したことから、全体として減収となりました。

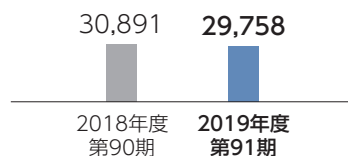
海外では、A S E A Nにおける自動車電線市場の塩ビコンパウンドの販売は堅調に推移しましたが、北米、中国およびインド国の自動車市場においては、需要低迷の影響を受けて自動車成型部材向け塩ビおよびエラストマーコンパウンドが低調に推移し、全体では減収となりました。

セグメント利益につきましては、市況の影響、国内およびA S E A Nでの設備投資等に伴うコスト負担増加の影響もあり減益となりました。

その結果、売上高は29,758百万円、セグメント利益は2,740百万円となりました。

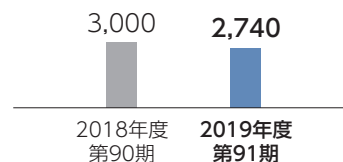
■ 売上高

(百万円)



■ セグメント利益

(百万円)



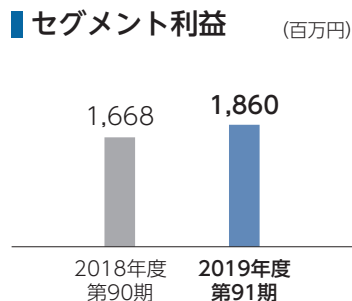
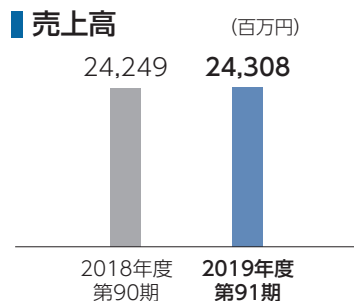
②デイリーライフ&ヘルスケア

国内では、生活資材市場のチューブ・ホース用塩ビコンパウンドおよび家電用フィルムの販売が堅調に推移し、また食品包材市場ではラップ製品の拡販が進み、増収となりました。

海外では、医療市場向け塩ビコンパウンドの販売は堅調に推移しましたが、ASEANおよび北米における生活資材市場の塩ビコンパウンドおよび中国におけるラップ製品の販売が減少し、全体として減収となりました。

セグメント利益につきましては、生産性向上の寄与もあり増益となりました。

その結果、売上高は24,308百万円、セグメント利益は1,860百万円となりました。

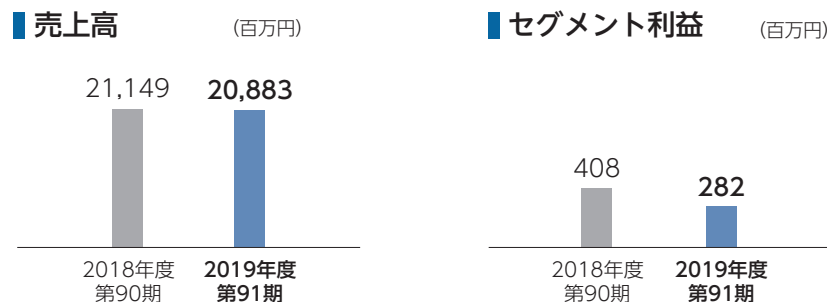


③エレクトロニクス

国内では、エネルギーおよび情報通信市場における塩ビコンパウンドおよび光学分野におけるフィルムの大型案件の売上が前年を下回ったことにより、減収となりました。

海外では、中国における情報通信市場の塩ビコンパウンドの販売が景気減速により減少したものの、北米におけるエネルギー市場での塩ビコンパウンドの販売が増加し、全体として増収となりました。

セグメント利益につきましては、光学分野での販売数量減少により減益となりました。その結果、売上高は20,883百万円、セグメント利益は282百万円となりました。



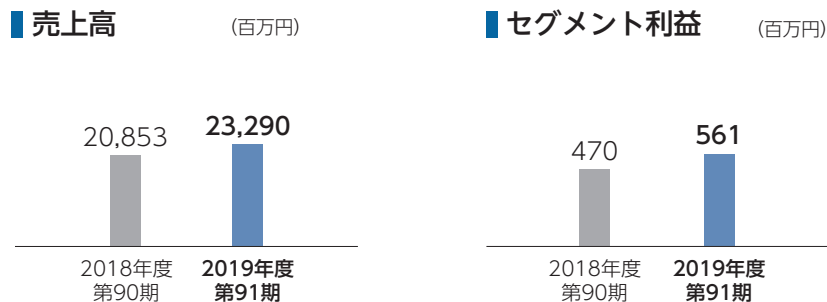
④ビルディング&コンストラクション

国内では、非住宅市場におけるインテリアフィルムの新意匠の採用による販売増加、2018年に子会社化したデザイン会社の売上への寄与があり増収となりました。

海外では、北米における建築資材市場向け塩ビコンパウンド、欧州および中国におけるインテリアフィルムの販売が減速し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、国内での高付加価値品の販売増加により増益となりました。

その結果、売上高は23,290百万円、セグメント利益は561百万円となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、3,785百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

- ・当社 三重工場
コンパウンド製造設備の増設

②当連結会計年度において継続中の主要設備

- ・当社 研究開発センター
研究棟の増設

(3) 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はございません。

(4) 対処すべき課題

現下のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。海外経済についても同様であり、経済活動再開の動きはみられるものの、当社グループにとって厳しい経営環境が、特にこの先半年程度を中心とした業績に影響を及ぼすものと予測しております。

厳しい環境ではありますが、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「More Value to All 2021 共に生み出せ！さらなる価値を！」を経営方針とし、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。

これまで以上に変化のスピードが加速していく市場ニーズを的確にとらえるため、2019年度より、従来の「コンパウンド」「フィルム」「食品包材」の製品別セグメントから、「トランスポーターション」「デイリーライフ＆ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング＆コンストラクション」の4つの市場別セグメントに変更いたしました。製品にとらわれず市場別にグローバル戦略を構築することで、2020年度においても引き続き的確に市場ニーズに応えてまいります。

「トランスポーターション」

特に新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、重点分野である自動車用電装部材、自動車用成型部材、2輪車用部材の各分野での取り組みを強化してまいります。

「デイリーライフ＆ヘルスケア」

重点分野である医療用および食品包材においてグローバル視点にて販売戦略を実行し拡販してまいります。特に長期化する外出自粛により需要が高まっている食品包材部門において、取り組みを強化してまいります。

「エレクトロニクス」

電力・通信インフラ、充電・センサーケーブル用コンパウンド、光学フィルムへの取り組みを強化してまいります。

「ビルディング＆コンストラクション」

インテリア用フィルム、住宅建築資材の両分野への取り組みを強化するとともに、2018年に子会社化したデザイン会社の一層の活用により、提案力を強化してまいります。

また、全セグメントにおいて抗ウイルス・抗菌機能を併せ持つ『リケガード』の生産・供給を強化することにより、社会へ貢献していきたいと考えております。

現3ヵ年中期経営計画では、①「グローバル経営の深化とシナジー」、②「戦略思考による収益力向上」、③「効率を極めた生産体制の実現」、④「サステナブルな社会への貢献」、⑤「人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化」の5つの主要課題を設定して

おりますが、2020年度には以下の取り組みを行ってまいります。

①「グローバル経営の深化とシナジー」

アジアにおけるコンパウンド事業の強化とともに、グローバル経営を意識した各本部・海外拠点との連携体制のさらなる強化により、シナジーを発揮し、収益に結びつけてまいります。

②「戦略思考による収益力向上」

各市場の分析のレベルアップとそれに基づく戦略の強化、製造・物流等のコストダウンにより、グローバルな競争力の強化に取り組んでまいります。

③「効率を極めた生産体制の実現」

徹底的なコスト削減による低コストオペレーションの確立を目指すとともに、グローバルでのリケンスタンダードの強化により製造品質の向上を実現してまいります。

④「サステナブルな社会への貢献」

地球環境が大きく変化していく中、持続可能な社会を作り出すことは企業としての使命と考えております。当社グループは、あらゆる側面でサステナブルな社会への貢献を目指してまいります。当社主力製品である塩ビコンパウンドは、原料の約6割が塩に由来する塩ビを主原料としています。他の樹脂素材を塩ビで代替することで石油由来の原料を削減するとともに、ゴム製品を代替するリサイクル可能な熱可塑性エラストマーの開発・提供を進めることにより貢献してまいります。

⑤「人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化」

当社グループのさらなるグローバルな成長のために、研修体制の再構築・グローバル人材を意識したキャリア形成・部下育成により、グローバルに活躍できる人材を育成してまいります。

環境対応につきましては、当社グループは様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用、ゼロエミッションの推進等、より高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、リケンテクノスウェイの実践を通して持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上していくために、グループ全体の内部統制のさらなる整備・強化を実施し、当社グループ全体でのコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス意識の向上を通じてグループ競争力の強化と経営の透明性、公正性の確保に努めてまいります。

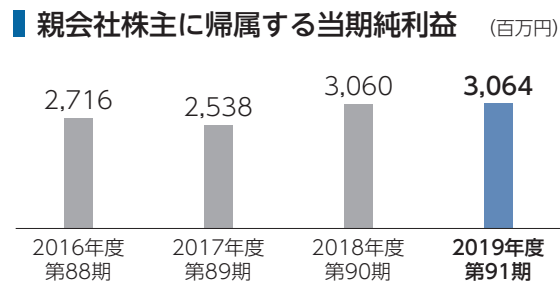
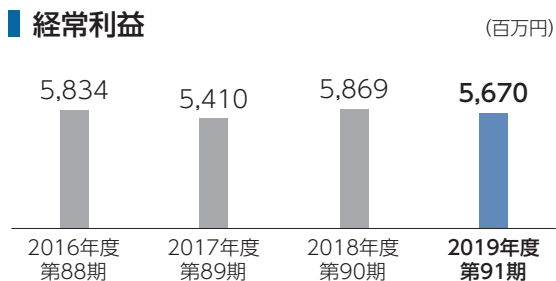
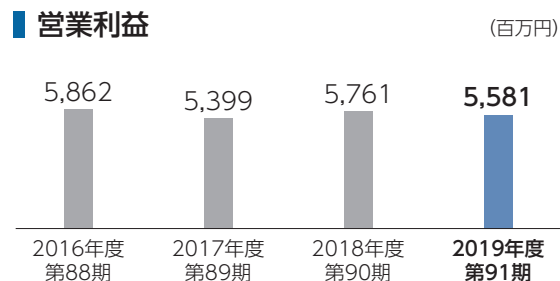
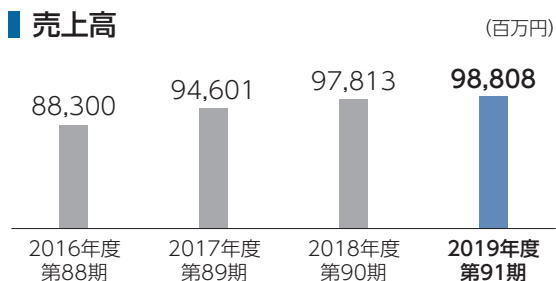
今後、ますますグローバルに競争が激化する中、技術本部、製造本部、品質保証本部、営業本部、次世代フィルム事業本部、購買本部、経営企画本部、管理本部の各本部および国内外の重要な連結子会社が連携して各課題に取り組み、3ヵ年中期経営計画の完遂に向け全社員が一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

①企業集団の財産および損益の状況の推移

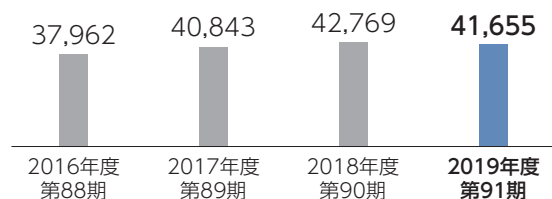
区 分	2016年度 第88期	2017年度 第89期	2018年度 第90期	2019年度 第91期 (当期)
売 上 高 (百万円)	88,300	94,601	97,813	98,808
営 業 利 益 (百万円)	5,862	5,399	5,761	5,581
経 常 利 益 (百万円)	5,834	5,410	5,869	5,670
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,716	2,538	3,060	3,064
1 株当たり当期純利益 (円)	45.85	41.64	47.43	48.11
総 資 産 (百万円)	88,345	91,866	95,207	91,868
純 資 産 (百万円)	49,196	54,854	56,478	57,586
1 株当たり純資産額 (円)	723.27	735.85	753.31	788.77



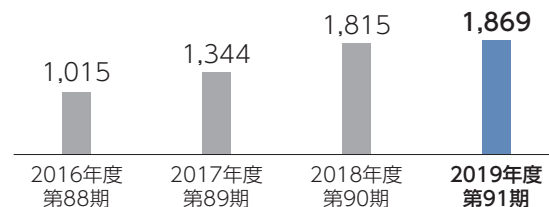
②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	2016年度 第88期	2017年度 第89期	2018年度 第90期	2019年度 第91期（当期）
売 上 高（百万円）	37,962	40,843	42,769	41,655
営 業 利 益（百万円）	1,015	1,344	1,815	1,869
経 常 利 益（百万円）	2,466	3,085	3,614	3,687
当 期 純 利 益（百万円）	2,042	2,541	3,054	1,778
1株当たり当期純利益（円）	34.47	41.69	47.33	27.92
総 資 産（百万円）	57,222	61,525	63,113	60,533
純 資 産（百万円）	37,883	42,976	45,051	44,438
1株当たり純資産額（円）	652.78	670.38	693.42	705.12

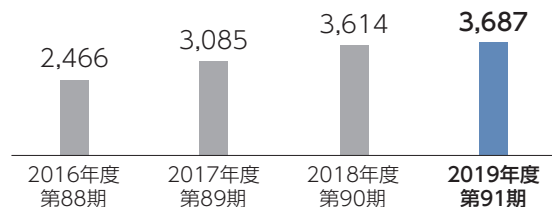
■ 売上高（百万円）



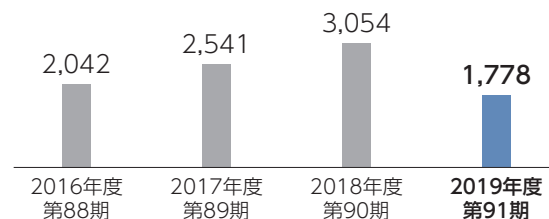
■ 営業利益（百万円）



■ 経常利益（百万円）



■ 当期純利益（百万円）



(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はございません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
リケンケーブルテクノロジー株式会社	千円 48,000	% 100.00	電線の製造・販売
株式会社協栄樹脂製作所	千円 24,000	100.00	合成樹脂製品の成型加工および製品の販売
リケンテクノスインターナショナル株式会社	千円 10,000	100.00	合成樹脂加工品の仕入・販売
リケンケミカルプロダクツ株式会社	千円 300,000	100.00	塩化ビニルおよび高機能プラスチック成形材料の製造・販売
リケンファブロ株式会社	千円 200,000	100.00	食品包装用フィルムおよび合成樹脂、アルミニウム、紙等を原料とする日用品雑貨の製造・加工・販売
株式会社アイエムアイ	千円 30,000	89.23	床材・壁装材卸売、壁装材の企画・デザインサービス、その他建設材料卸売
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	千タイバーツ 120,000	40.00	塩化ビニル成形材料の製造・販売
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	千タイバーツ 300,000	100.00	高機能プラスチック成形材料の製造・販売
PT. RIKEN INDONESIA	千米ドル 11,000	56.22	塩化ビニル成形材料の製造・販売
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	千米ドル 15,000	100.00	塩化ビニル成形材料の製造・販売
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.	千米ドル 400	100.00	プラスチック製品の卸売・輸出入
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	千インドルピー 20,000	100.00 (1.00)	プラスチック製品の卸売・輸出入

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
上海理研塑料有限公司	千米ドル 7,500	% 70.00	塩化ビニル成形材料の製造・販売
理研食品包装（江蘇）有限公司	千米ドル 13,500	92.59	食品包装用フィルムの製造・販売
理元（上海）貿易有限公司	千人民元 5,000	100.00	機能性フィルム製品の仕入・販売
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	千韓国ウォン 1,800,000	100.00	プラスチック製品の卸売・輸出入
RIKEN U.S.A. CORPORATION	千米ドル 1,000	100.00	機能性フィルム製品の仕入・販売
RIKEN AMERICAS CORPORATION	千米ドル 30,000	62.94	高機能プラスチック成形材料および 塩化ビニル成形材料の販売
RIMTEC CORPORATION	千米ドル 13,415	62.94 (62.94)	塩化ビニル成形材料の製造
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	千米ドル 28,741 ※	62.94 (62.94)	高機能プラスチック成形材料および 塩化ビニル成形材料の製造

- (注) 1. 2019年4月5日付で、RIKEN VIETNAM CO., LTD.は、5,000千米ドルの増資を行い、当社が全額の引き受けを行っております。
2. RIMTEC CORPORATIONは、会社登録上、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONであります。
3. RIKEN TECHNOS EUROPE B.V.は、清算手続中であるため、重要な子会社から除いております。
4. 当社の出資比率の（ ）内の数字は、間接所有割合（内数）であります。
5. ※印の資本金は、資本準備金を含んでおります。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、以下の4つの市場別セグメントで事業を行っております。

セグメント名 [市場]	事業戦略	主要製品
トランスポートーション [自動車、鉄道、船舶市場等]	アジア・北米市場で圧倒的な存在感の確立 主に自動車分野の機能部品の販売強化	コンパウンド フィルム
デイリーライフ&ヘルスケア [医療、生活資材、食品包材市場等]	医療・ヘルスケアおよび生活資材分野での高付加価値製品の拡充 新分野への挑戦	コンパウンド フィルム 食品包材
エレクトロニクス [エネルギー、情報通信、IT機器市場等]	電線分野での快適な暮らしを支える情報インフラへの貢献 光学分野での未来を創造するオンリーワン製品の開発	コンパウンド フィルム
ビルディング&コンストラクション [住宅、ビル、建築資材、土木市場等]	建装材分野での機能的で環境に優しく美しい空間部材の提供	コンパウンド フィルム

(8) 主要な営業所および工場

①当社

名	称	所在地
本	社	東京都千代田区
大	阪 支 店	大阪市北区
名	古 屋 営 業 所	名古屋市中区
埼	玉 工 場	埼玉県深谷市
三	重 工 場	三重県亀山市
群	馬 工 場	群馬県太田市
名	古 屋 工 場	名古屋市南区
研	究 開 発 セ ン タ ー	東京都大田区 埼玉県深谷市 三重県亀山市 群馬県太田市

(注) 2019年4月1日付で、当社は、名古屋工場を新設いたしました。

②子会社

名 称	所 在 地
リケンケーブルテクノロジー株式会社	埼玉県入間市
株式会社協栄樹脂製作所	東京都千代田区
リケンテクノスインターナショナル株式会社	東京都千代田区
リケンケミカルプロダクツ株式会社	滋賀県湖南市
リケンファブロ株式会社	東京都千代田区
株式会社アイエムアイ	東京都台東区
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 パトムタニ県
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県
PT. RIKEN INDONESIA	インドネシア国 ウエストジャワ州
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム国 ビンズオン省
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.	ベトナム国 ホーチミン市
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	インド国 ハリヤーナー州
上海理研塑料有限公司	中国 上海市
理研食品包装（江蘇）有限公司	中国 江蘇省
理元（上海）貿易有限公司	中国 上海市
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	韓国 ソウル市
RIKEN U.S.A. CORPORATION	米国 ミシガン州
RIKEN AMERICAS CORPORATION	米国 ケンタッキー州
RIMTEC CORPORATION	米国 ニュージャージー州
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	米国 ケンタッキー州

- (注) 1. RIMTEC CORPORATIONは、会社登録上、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONであります。
2. RIKEN TECHNOS EUROPE B.V.は、清算手続中であるため、重要な子会社から除いております。

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,944名	62名増

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
731名	63名増	42.5歳	17.8年

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	4,200百万円
株式会社りそな銀行	1,804
株式会社三井住友銀行	2,343
株式会社横浜銀行	614
株式会社三菱UFJ銀行	732
米国ケンタッキー州ホプキンスビル市	1,150

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の借入額には、中国現地法人である「みずほ銀行（中国）有限公司」、インドネシア国現地法人である「インドネシアみずほ銀行」からの借入額も含まれております。
2. 株式会社りそな銀行の借入額には、インドネシア国現地法人である「りそなプルダニア銀行」からの借入額も含まれております。
3. 株式会社三井住友銀行の借入額には、中国現地法人である「三井住友銀行（中国）有限公司」からの借入額も含まれております。
4. 株式会社三菱UFJ銀行の借入額には、タイ国現地法人である「アユタヤ銀行」からの借入額も含まれております。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 236,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 66,113,819株（自己株式2,266,687株を含む。）
- (3) 株主数 6,930名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,940千株	6.17%
信 越 化 学 工 業 株 式 会 社	3,300	5.17
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,907	4.55
株 式 会 社 り そ な 銀 行	2,907	4.55
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	2,500	3.92
丸 紅 株 式 会 社	2,363	3.70
三 菱 商 事 株 式 会 社	2,280	3.57
三 井 物 産 株 式 会 社	2,101	3.29
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,995	3.13
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,970	3.09

- (注) 1. 当社は、自己株式（2,266,687株）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式（2,266,687株）を控除して計算しております。
3. 上記自己株式（2,266,687株）には、株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託Ｅ口が保有する当社株式824,700株を含めておりません。
4. 2020年4月1日付で、損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、損害保険ジャパン株式会社に商号変更しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

2015年3月3日開催の取締役会決議に基づき発行した2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、2020年2月27日に行使期間が終了し、2020年3月19日に満期償還いたしました。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 会 長	清 水 浩	
代表取締役 社長執行役員	常 盤 和 明	
取締役 専務執行役員	入 江 淳 二	管理本部長兼経営企画本部長
取締役 常務執行役員	梶 山 学 之	営業本部長
取締役（常勤監査等委員）	小 泉 真 人	
取締役（監査等委員）	早 川 貴 之	株式会社ディーケーピー監査役 東陽興産株式会社社外取締役
取締役（監査等委員）	中 村 重 治	トーヨーカネツ株式会社社外取締役（監査等委員） 株式会社エフテック社外監査役 株式会社商工組合中央金庫社外取締役
取締役（監査等委員）	柴 田 一 眞	

- (注) 1. 取締役（監査等委員）早川貴之氏、中村重治氏および柴田一眞氏は、社外取締役であります。
2. 社内各部門からの情報収集および内部監査部門との十分な連携を可能にすることにより監査等委員会の監査・監督機能の強化を図るため、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 取締役（監査等委員）早川貴之氏、中村重治氏および柴田一眞氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役（監査等委員）早川貴之氏は、大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有するものであります。
5. 取締役（監査等委員）中村重治氏は、大手都市銀行においてリスク統括やコーポレートガバナンス担当として長年の経験を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有するものであります。
6. 取締役（監査等委員）柴田一眞氏は、損害保険会社等の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有するものであります。

(2) 事業年度中に退任した取締役

氏 名	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況	退任事由	退任日
住 吉 正 充	代表取締役 専務執行役員	任期満了	2019年6月21日

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

(4) 取締役の報酬等

①当事業年度に係る報酬等

役 員 区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬（賞与）		固定株式給付	
			基本報酬	金 銭		
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	212,158	134,026	38,081	20,754	19,296	5
取 締 役 (監 査 等 委 員) (社外取締役を除く)	17,164	15,654	－	－	1,510	1
社 外 取 締 役	27,736	25,296	－	－	2,440	3
合 計	257,060	174,977	38,081	20,754	23,247	9

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額250百万円以内(取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額も含む。)と決議いただいております。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は、172,107千円(基本報酬134,026千円、賞与(金銭)38,081千円)であります。
2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員)の報酬等の額は、40,950千円(取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の基本報酬15,654千円、社外取締役の基本報酬25,296千円)であります。
3. 上記1. 2. とは別枠で、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」の導入を決議いただいております。3事業年度分として210百万円(うち、取締役(監査等委員を除く)分として150百万円、取締役(監査等委員)分として18百万円、取締役を兼務しない執行役員分として42百万円)を拠出しております。
4. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額85,443千円が含まれております。
5. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額40,050千円および役員賞与引当金繰入額38,081千円が含まれております。
6. 取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額1,510千円が含まれております。
7. 社外取締役の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額2,440千円が含まれております。

②当事業年度に支払った報酬等の額

第90期事業年度に係る賞与（金銭および株式給付）として、取締役（監査等委員を除く）5名に対し、総額76,939千円（金銭51,457千円、株式給付25,482千円）を支払っております。なお、この金額には、当該事業年度に記載した役員賞与引当金繰入額51,338千円および株式給付信託（ＢＢＴ）の引当金繰入額25,429千円が含まれております。

(5) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者としての兼職状況および当社と当該他の法人等との関係
該当事項はございません。

②他の法人等の社外役員としての兼職状況および当社と当該他の法人等との関係
社外取締役（監査等委員）早川貴之氏は、株式会社ティーケーピーの監査役および東陽興産株式会社の社外取締役を兼職しております。なお、当社と各社の間には特別の関係はありません。

社外取締役（監査等委員）中村重治氏は、トーヨーカネツ株式会社の社外取締役（監査等委員）、株式会社エフテックの社外監査役および株式会社商工組合中央金庫の社外取締役を兼職しております。なお、当社と各社の間には特別の関係はありません。

③社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役 (監査等委員)	早 川 貴 之	当事業年度開催の取締役会18回のうち、18回に出席いたしました。また、監査等委員会15回のうち、15回に出席いたしました。いずれも大手都市銀行における豊富な経験と知見に基づき、適宜必要な発言を行っております。
	中 村 重 治	当事業年度開催の取締役会18回のうち、18回に出席いたしました。また、監査等委員会15回のうち、15回に出席いたしました。いずれも大手都市銀行における豊富な経験と知見に基づき、適宜必要な発言を行っております。
	柴 田 一 真	当事業年度開催の取締役会18回のうち、18回に出席いたしました。また、監査等委員会15回のうち、15回に出席いたしました。いずれも損害保険会社等における豊富な経験と知見に基づき、適宜必要な発言を行っております。

④不当な業務の執行の予防のために行った行為および発生後の対応
該当事項はございません。

⑤社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額
該当事項はございません。

⑥社外役員の意見
該当事項はございません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬

53百万円

- (注) 1. 当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

53百万円

なお、当社子会社である RIKEN (THAILAND) CO., LTD.、RIKEN ELASTOMERS (THAILAND)CO., LTD.、PT. RIKEN INDONESIA、RIKEN VIETNAM CO., LTD.、上海理研塑料有限公司、理研食品包装（江蘇）有限公司、理元（上海）貿易有限公司、RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.の計算書類およびRIKEN AMERICAS CORPORATIONの連結計算書類の監査は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査等を受けております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はございません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定の方針についての決定内容は、以下のとおりであります。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、以下のとおりであります。

当社および当社子会社（以下、「グループ各社」という。）は、「リケンテクノスウェイ」および「リケンテクノスグループ企業行動規範」を実践・遵守して企業活動を行うことを宣言しているが、そのより確実な実現のためにも、内部統制システムとして業務が適正かつ効率的に行われることを確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けている。

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備する。

①取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業活動において基本であることを全役職員に徹底させる。
- ・管理本部長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。

また、法務・コンプライアンス室は全役職員に対しコンプライアンス教育を実施する。

- ・法令・定款・「リケンテクノスグループ企業行動規範」・各種指針その他会社および取締役・使用人が従うべき基準（以下、「法令等」という。）に違反する疑いのある行為等を通報することができる内部通報の窓口を監査室および顧問法律事務所に設置する。
- ・グループ各社は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。

保存された情報については、「情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、社長が委員長に就任する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。
- ・ＩＴを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。
- ・毎月開催される経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な業務執行機能を担う。製造部門・品質保証部門、技術部門および営業部門については各々四半期毎に開催される製造品質部門会議、技術部門会議および営業部門会議において、その他の部門については毎月開催される各部門内の会議において、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施される。

⑤グループ各社における業務の適正を確保するための体制

- ・経営企画本部は、当社連結子会社の経営管理全般の所管部署として、当社連結子会社の内部統制システムの構築の指導および情報の共有化の徹底を所管する。
経営企画本部および各本部は、「連結子会社管理規程」等に基づき、各所管業務の進捗管理を図り、当社に対する報告および当社における承認が適切に実施されるように当社連結子会社を管理・監督する。また、これらの管理・監督を通じて損失の危険を管理する。
経営企画本部は、社長、担当執行役員および管理本部長参加のもと国内連結子会社については最低年２回、海外連結子会社については最低年１回の業務報告会を開催する。
また、経営企画本部は当社連結子会社より提出された月次報告（財務データを含む）を取り纏め、取締役および執行役員ならびに関係部署に配布する。
- ・法務・コンプライアンス室は、「リケンテクノスグループコンプライアンスマニュアル」をグループ各社の役職員に周知徹底させ、グループ各社のコンプライアンス体制の整備および問題の解決に努める。
- ・監査室は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、全ての業務活動が法令等に適合することを確認するとともに、経営諸規程に基づいて効率的に運営され、また、経営諸規程が経営目標達成のために適切に機能しているかを点検・評価する。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の職務を補佐する直轄の組織として監査室を設置し、専任の使用人を複数名配置する。

当該使用人の独立性を確保するため、その指揮命令権を専ら監査等委員会に委譲し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のほか、業務執行部門の指揮命令を受けないこととする。また、当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等の決定については、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。

⑦当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席する。
- ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および使用人は、法定事項に加え、グループ各社に重大な影響を及ぼす事項（取締役、執行役員または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められる場合における当該事項を含む。）について監査等委員会に報告する。
- ・監査室は、その内部監査状況について、原則として毎月、監査等委員会に報告する。
- ・当社連結子会社の取締役、監査役および使用人は、当該連結子会社、その取締役または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められるときには、当該事項について、「連結子会社管理規程」に定める報告を行うほか、直ちに当社の監査等委員会に報告するものとする。
- ・監査等委員会に報告をした者は、その報告したことを理由として、人事上その他一切の点において不利益な取扱いを受けない。

⑧監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は当社に対し、その職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用の償還または負担した債務の弁済等の請求を行うことができ、当社は、速やかにこれに応じる。

⑨その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員会の直轄の組織である監査室との連携を強化し、必要に応じて合同で国内外の監査を実施することにより、組織的かつ実効的な監査を行う。
- ・毎月開催される取締役会の場において、代表取締役と監査等委員の意見交換を行い、実効的な監査を実施するために必要な意見や情報を速やかに伝達する。
- ・半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換をする会議を行う。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における運用状況の概要は、以下のとおりであります。

①コンプライアンスについて

法規遵守委員会を年2回開催し、グループ各社のコンプライアンス施策の実施状況および改善状況の調査・監督を行いました。また、グループ各社の役職員を対象にコンプライアンス研修を継続的に実施し、コンプライアンスに対する意識向上に努めました。

②リスク管理について

総合リスクマネジメント委員会において、グループ全体のリスクの洗い出しや分析・評価、対策の進捗状況の確認を行い、総合的なリスクの把握・管理をいたしました。

③業務監査について

監査室は、グループ各社の内部監査を実施し、取締役会・経営会議および監査等委員会に対し、それぞれ年2回の定期報告と年1回の内部統制状況報告を行いました。

④連結子会社の経営管理について

「連結子会社管理規程」に基づき、連結子会社の業務執行状況について月次報告を受けました。また、国内連結子会社については年2回、海外連結子会社については年1回の業務報告会を開催し、経営状況・財務状況等について必要な報告を受け、経営状況の管理・監督を行いました。

⑤取締役の職務執行について

当事業年度において取締役会を18回開催し、法令、定款および取締役会規程に定められた経営上重要な事項の決定および各取締役の業務執行の監督を行いました。

⑥監査等委員の職務執行について

当事業年度において監査等委員会を15回開催し、取締役会をはじめとした重要な会議への出席を通じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行の監査を行いました。また、半期毎に、監査室および会計監査人と情報交換を行い、相互の連携を図りました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | (ご参考)<br>第90期<br>(2019年3月31日現在) | 第91期<br>(2020年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------------|------------------------|
| <b>〔資産の部〕</b>   |                                 |                        |
| <b>流動資産</b>     | <b>57,809,424</b>               | <b>55,807,020</b>      |
| 現金及び預金          | 17,550,326                      | 18,342,206             |
| 受取手形及び売掛金       | 26,020,053                      | 24,398,163             |
| 商品及び製品          | 6,918,874                       | 6,474,606              |
| 仕掛品             | 785,762                         | 788,560                |
| 原材料及び貯蔵品        | 5,222,601                       | 4,720,146              |
| 前払費用            | 391,189                         | 388,404                |
| 短期貸付金           | 964                             | 404                    |
| その他             | 1,016,354                       | 779,426                |
| 貸倒引当金           | △96,701                         | △84,898                |
| <b>固定資産</b>     | <b>37,398,478</b>               | <b>36,061,860</b>      |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>27,512,767</b>               | <b>26,903,003</b>      |
| 建物及び構築物         | 10,122,379                      | 10,106,727             |
| 機械装置及び運搬具       | 9,543,445                       | 9,457,101              |
| 土地              | 6,409,088                       | 6,354,579              |
| リース資産           | 36,105                          | 26,913                 |
| 建設仮勘定           | 699,155                         | 287,737                |
| その他             | 702,593                         | 669,943                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,804,497</b>                | <b>2,015,278</b>       |
| ソフトウェア          | 1,102,457                       | 693,599                |
| リース資産           | 7,998                           | 5,251                  |
| のれん             | 100,221                         | 743,518                |
| その他             | 593,818                         | 572,908                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,081,213</b>                | <b>7,143,578</b>       |
| 投資有価証券          | 5,734,433                       | 5,182,750              |
| 長期貸付金           | 48,255                          | 44,218                 |
| 退職給付に係る資産       | 565,739                         | 512,807                |
| 繰延税金資産          | 421,434                         | 508,798                |
| その他             | 1,315,119                       | 898,773                |
| 貸倒引当金           | △3,770                          | △3,770                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>95,207,902</b>               | <b>91,868,881</b>      |

| 科 目             | (ご参考)<br>第90期<br>(2019年3月31日現在) | 第91期<br>(2020年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------------|------------------------|
| <b>〔負債の部〕</b>   |                                 |                        |
| <b>流動負債</b>     | <b>31,977,136</b>               | <b>27,912,493</b>      |
| 支払手形及び買掛金       | 18,306,323                      | 16,479,773             |
| 短期借入金           | 8,144,431                       | 7,324,167              |
| 1年以内返済予定の長期借入金  | 712,703                         | 614,308                |
| 1年内償還予定の社債      | 800,000                         | —                      |
| リース債務           | 15,572                          | 15,252                 |
| 未払費用            | 1,021,677                       | 916,403                |
| 未払法人税等          | 712,389                         | 423,546                |
| 未払消費税等          | 210,282                         | 232,328                |
| 賞与引当金           | 677,135                         | 596,165                |
| 役員賞与引当金         | 103,007                         | 72,077                 |
| その他             | 1,273,612                       | 1,238,469              |
| <b>固定負債</b>     | <b>6,752,298</b>                | <b>6,369,571</b>       |
| 長期借入金           | 4,120,063                       | 3,458,857              |
| リース債務           | 30,691                          | 18,528                 |
| 繰延税金負債          | 944,178                         | 1,042,985              |
| 役員退職慰労引当金       | 141,291                         | 86,841                 |
| 役員株式給付引当金       | 158,100                         | 178,922                |
| 退職給付に係る負債       | 959,810                         | 1,134,958              |
| その他             | 398,162                         | 448,476                |
| <b>負債合計</b>     | <b>38,729,434</b>               | <b>34,282,064</b>      |
| <b>〔純資産の部〕</b>  |                                 |                        |
| <b>株主資本</b>     | <b>46,620,918</b>               | <b>47,695,956</b>      |
| 資本金             | 8,514,018                       | 8,514,018              |
| 資本剰余金           | 7,371,821                       | 7,373,812              |
| 利益剰余金           | 31,223,798                      | 33,252,502             |
| 自己株式            | △488,720                        | △1,444,377             |
| その他の包括利益累計額     | 2,321,182                       | 2,014,371              |
| その他有価証券評価差額金    | 2,571,083                       | 2,170,858              |
| 為替換算調整勘定        | 44,410                          | 218,900                |
| 退職給付に係る調整累計額    | △294,312                        | △375,387               |
| <b>非支配株主持分</b>  | <b>7,536,367</b>                | <b>7,876,489</b>       |
| <b>純資産合計</b>    | <b>56,478,468</b>               | <b>57,586,816</b>      |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>95,207,902</b>               | <b>91,868,881</b>      |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                   | 第90期 (ご参考)<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) |            | 第91期<br>(2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで) |            |
|-----------------------|---------------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|                       | 金 額                                         |            | 金 額                                   |            |
| 売 上 高                 |                                             | 97,813,960 |                                       | 98,808,671 |
| 売 上 原 価               |                                             | 80,072,066 |                                       | 80,833,385 |
| 売 上 総 利 益             |                                             | 17,741,893 |                                       | 17,975,286 |
| 販売費及び一般管理費            |                                             | 11,980,097 |                                       | 12,393,465 |
| 営 業 利 益               |                                             | 5,761,796  |                                       | 5,581,820  |
| 営 業 外 収 益             |                                             |            |                                       |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 190,424                                     |            | 224,123                               |            |
| 為 替 差 益               | 9,504                                       |            | —                                     |            |
| そ の 他                 | 158,709                                     | 358,638    | 208,229                               | 432,352    |
| 営 業 外 費 用             |                                             |            |                                       |            |
| 支 払 利 息               | 216,402                                     |            | 218,927                               |            |
| 為 替 差 損               | —                                           |            | 63,725                                |            |
| そ の 他                 | 34,515                                      | 250,918    | 61,104                                | 343,757    |
| 経 常 利 益               |                                             | 5,869,515  |                                       | 5,670,415  |
| 特 別 利 益               |                                             |            |                                       |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 5,253                                       |            | 344,967                               |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 292,203                                     |            | 71,324                                |            |
| 負 の の れ ん 発 生 益       | 19,487                                      | 316,944    | —                                     | 416,291    |
| 特 別 損 失               |                                             |            |                                       |            |
| 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 | 25,359                                      |            | 19,376                                |            |
| 環 境 対 策 費             | 25,587                                      | 50,946     | 41,800                                | 61,176     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |                                             | 6,135,514  |                                       | 6,025,530  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,708,244                                   |            | 1,549,036                             |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 55,860                                      | 1,764,104  | 98,920                                | 1,647,956  |
| 当 期 純 利 益             |                                             | 4,371,409  |                                       | 4,377,573  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |                                             | 1,310,487  |                                       | 1,313,224  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |                                             | 3,060,922  |                                       | 3,064,349  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書



# 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

| 科 目             | (ご参考)<br>第90期<br>(2019年3月31日現在) | 第91期<br>(2020年3月31日現在) | 科 目              | (ご参考)<br>第90期<br>(2019年3月31日現在) | 第91期<br>(2020年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------------|------------------------|------------------|---------------------------------|------------------------|
| <b>〔資産の部〕</b>   |                                 |                        | <b>〔負債の部〕</b>    |                                 |                        |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>33,092,617</b>               | <b>31,793,043</b>      | <b>流 動 負 債</b>   | <b>17,315,551</b>               | <b>15,380,483</b>      |
| 現 金 及 び 預 金     | 10,831,130                      | 11,376,030             | 支 払 手 形          | 1,312,264                       | 1,227,130              |
| 受 取 手 形         | 3,620,936                       | 2,933,774              | 買 掛 金            | 9,523,636                       | 9,023,702              |
| 売 掛 金           | 13,327,538                      | 12,002,265             | 設備関係支払手形         | 298,816                         | 406,809                |
| 商 品 及 び 製 品     | 2,073,198                       | 2,042,691              | 短 期 借 入 金        | 3,050,000                       | 3,050,000              |
| 仕 掛 品           | 486,914                         | 478,420                | 1年内償還予定の社債       | 800,000                         | －                      |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,473,304                       | 1,340,401              | リ ー ス 債 務        | 4,043                           | 3,627                  |
| 前 払 費 用         | 213,283                         | 215,335                | 未 払 金            | 356,891                         | 229,177                |
| 短 期 貸 付 金       | 111,574                         | 204                    | 未 払 費 用          | 672,680                         | 564,374                |
| そ の 他           | 1,039,790                       | 1,488,091              | 未 払 法 人 税 等      | 410,126                         | 96,612                 |
| 貸 倒 引 当 金       | △85,054                         | △84,171                | 賞 与 引 当 金        | 558,671                         | 496,821                |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>30,021,221</b>               | <b>28,740,766</b>      | 役 員 賞 与 引 当 金    | 103,007                         | 72,077                 |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>11,134,730</b>               | <b>11,560,108</b>      | そ の 他            | 225,414                         | 210,151                |
| 建 物 及 び 構 築 物   | 3,657,750                       | 3,604,192              | <b>固 定 負 債</b>   | <b>747,108</b>                  | <b>714,970</b>         |
| 機 械 装 置         | 2,369,117                       | 2,739,938              | 長 期 借 入 金        | 82,800                          | 46,532                 |
| 車 両 運 搬 具       | 14,455                          | 13,167                 | リ ー ス 債 務        | 8,698                           | 5,095                  |
| 工 具 器 具 備 品     | 389,142                         | 364,747                | 繰 延 税 金 負 債      | 187,963                         | 117,114                |
| 土 地             | 4,525,905                       | 4,717,176              | 役員株式給付引当金        | 158,100                         | 178,922                |
| リ ー ス 資 産       | 12,476                          | 9,151                  | 退 職 給 付 引 当 金    | 90,117                          | 99,119                 |
| 建 設 仮 勘 定       | 165,881                         | 111,735                | 資 産 除 去 債 務      | 166,741                         | 169,520                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>950,060</b>                  | <b>1,276,079</b>       | 長 期 未 払 金        | 52,684                          | 98,664                 |
| の れ ん           | －                               | 733,333                | <b>負 債 合 計</b>   | <b>18,062,659</b>               | <b>16,095,453</b>      |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 934,797                         | 527,961                | <b>〔純資産の部〕</b>   |                                 |                        |
| リ ー ス 資 産       | 416                             | －                      | <b>株 主 資 本</b>   | <b>42,501,092</b>               | <b>42,300,477</b>      |
| そ の 他           | 14,846                          | 14,785                 | 資 本 金            | 8,514,018                       | 8,514,018              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>17,936,431</b>               | <b>15,904,577</b>      | 資 本 剰 余 金        | 7,302,678                       | 7,309,210              |
| 投 資 有 価 証 券     | 5,490,625                       | 4,918,350              | 資 本 準 備 金        | 6,532,977                       | 6,532,977              |
| 関 係 会 社 株 式     | 8,232,961                       | 8,232,961              | そ の 他 資 本 剰 余 金  | 769,700                         | 776,232                |
| 関 係 会 社 出 資 金   | 2,041,404                       | 1,233,479              | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>27,173,115</b>               | <b>27,921,626</b>      |
| 従業員に対する長期貸付金    | 978                             | 714                    | 利 益 準 備 金        | 1,107,369                       | 1,107,369              |
| 前 払 年 金 費 用     | 969,474                         | 975,899                | そ の 他 利 益 剰 余 金  | 26,065,746                      | 26,814,256             |
| そ の 他           | 1,202,436                       | 544,623                | 特 別 償 却 準 備 金    | 17,341                          | －                      |
| 貸 倒 引 当 金       | △1,450                          | △1,450                 | 固定資産圧縮積立金        | 158,564                         | 105,101                |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>63,113,838</b>               | <b>60,533,809</b>      | 別 途 積 立 金        | 12,000,000                      | 12,000,000             |
|                 |                                 |                        | 繰 越 利 益 剰 余 金    | 13,889,840                      | 14,709,155             |
|                 |                                 |                        | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△488,720</b>                 | <b>△1,444,377</b>      |
|                 |                                 |                        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  | 2,550,086                       | 2,137,878              |
|                 |                                 |                        | その他有価証券評価差額金     | 2,550,086                       | 2,137,878              |
|                 |                                 |                        | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>45,051,178</b>               | <b>44,438,356</b>      |
|                 |                                 |                        | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>63,113,838</b>               | <b>60,533,809</b>      |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目                   | 第90期 (ご参考)<br>(2018年 4 月 1 日から<br>2019年 3 月31日まで) |            | 第91期<br>(2019年 4 月 1 日から<br>2020年 3 月31日まで) |            |
|-----------------------|---------------------------------------------------|------------|---------------------------------------------|------------|
|                       | 金 額                                               |            | 金 額                                         |            |
| 売 上 高                 |                                                   | 42,769,612 |                                             | 41,655,842 |
| 売 上 原 価               |                                                   | 34,752,189 |                                             | 33,648,651 |
| 売 上 総 利 益             |                                                   | 8,017,423  |                                             | 8,007,190  |
| 販売費及び一般管理費            |                                                   | 6,202,235  |                                             | 6,137,342  |
| 営 業 利 益               |                                                   | 1,815,188  |                                             | 1,869,848  |
| 営 業 外 収 益             |                                                   |            |                                             |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 1,690,696                                         |            | 1,863,018                                   |            |
| 為 替 差 益               | 13,185                                            |            | －                                           |            |
| そ の 他                 | 273,418                                           | 1,977,300  | 141,614                                     | 2,004,633  |
| 営 業 外 費 用             |                                                   |            |                                             |            |
| 支 払 利 息               | 16,902                                            |            | 16,904                                      |            |
| 為 替 差 損               | －                                                 |            | 119,722                                     |            |
| 貸 与 資 産 減 価 償 却 費     | 151,134                                           |            | 19,012                                      |            |
| そ の 他                 | 10,206                                            | 178,242    | 31,775                                      | 187,414    |
| 経 常 利 益               |                                                   | 3,614,245  |                                             | 3,687,066  |
| 特 別 利 益               |                                                   |            |                                             |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 292,203                                           |            | 71,324                                      |            |
| 関 係 会 社 清 算 益         | －                                                 | 292,203    | 26,962                                      | 98,286     |
| 特 別 損 失               |                                                   |            |                                             |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 17,589                                            |            | 13,130                                      |            |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損   | －                                                 |            | 1,365,825                                   |            |
| 関 係 会 社 債 権 放 棄 損     | 63,440                                            |            | －                                           |            |
| 環 境 対 策 費             | 25,587                                            | 106,617    | 41,800                                      | 1,420,755  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |                                                   | 3,799,832  |                                             | 2,364,598  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 723,032                                           |            | 554,358                                     |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 22,246                                            | 745,278    | 31,974                                      | 586,333    |
| 当 期 純 利 益             |                                                   | 3,054,554  |                                             | 1,778,265  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山元清二 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本義浩 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リケンテクノス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御 中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山 元 清 二 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 杉 本 義 浩 ㊞ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リケンテクノス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第91期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

当監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 当監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月18日

リケンテクノス株式会社 監査等委員会

|           |         |   |
|-----------|---------|---|
| 常勤監査等委員   | 小 泉 真 人 | ㊞ |
| 監 査 等 委 員 | 早 川 貴 之 | ㊞ |
| 監 査 等 委 員 | 中 村 重 治 | ㊞ |
| 監 査 等 委 員 | 柴 田 一 真 | ㊞ |

(注) 監査等委員 早川 貴之、中村 重治及び柴田 一真は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上



## 〈株主総会会場ご案内図〉

### 会 場

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル（YUITO）  
「野村コンファレンスプラザ日本橋」6階大ホール

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主総会当日のご来場をお控えいただき、書面（郵送）またはインターネット等により事前に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主懇親会およびお土産の配付は、取り止めさせていただきます。



### 交通のご案内

|       |               |                              |
|-------|---------------|------------------------------|
| 地下鉄   | 東京メトロ銀座線・半蔵門線 | 「三越前」駅（A9出口直結）               |
|       | 東京メトロ銀座線・東西線  | 「日本橋」駅（B12出口）徒歩7分            |
| J R 線 | 総武本線          | 「新日本橋」駅より                    |
|       | 各線            | 地下通路にて東京メトロ「三越前」駅方面へ（A9出口直結） |
|       |               | 「神田」駅（南口）徒歩7分                |